平成25年度施策マネジメントシート【平成24年度評価】　　作成平成25年7月

施策	41	災害対策の推進	政策	4	暮らしと生命を守る安全安心で快適なまちづくり

施策主管課	危機管理・交通安全対策室	課長名	吉村　啓史	内線	2430	政策担当部長名	建設部長　条原　和代
施策関係課名	地域づくり・庶務課、下水道課、学校教育課、建設管理課、公民館、地域計画課、土木課、林務課						
重点施策	○	関連計画	飯田市災害対策緊急整備計画、飯田市第10次消防力整備計画				

1　施策の目的

目的		
	対象	市民、市内滞在者、財産
	意図	災害や火災の被害を軽減する

2　現状把握

（1）対象指標、成果指標の状況

	対象指標	単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	見込み 28年度
①	住民人口	人	105,691	105,335	104,728	103,947	103,460	102,000
②	市域面積	km2	658.76	658.76	658.76	658.76	658.76	658.76
	成果指標 ※成果指標の設定の考え方は別ワークシートにて整理	単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	目標 28年度
①	市民が災害にそなえている割合	%	50.0	50.0	54.7	56.6		60.0
	①-1　災害時の避難場所や災害情報を得る方法を知っている	%	72.7	70.6	74.5	77.1		75.0
	①-2　3日分程度の食料や飲料水を準備している	%	30.3	30.4	35.8	38.4		50.0
	①-3　家具の転倒防止策をしている	%	31.3	31.6	35.7	38.2		50.0
	①-4　住宅用火災警報器を設置している	%	65.5	67.4	72.9	72.5		90.0
②	火災発生件数 (うち建物火災件数) 成果指標の目標は5年間の累計とする	件	48 (31)	44 (24)	47 (22)	67 (32)		~~50~~ 250 (130)

(2)成果向上に向けての役割分担

主体		役割分担	ムトス指標と把握方法と単位		23年度実績	24年度	25年度	目標28年度
行政	市(国・県)	①防災資機材や備蓄食糧の整備 ②市民への防災意識高揚 ③災害に備えた公共施設の整備 ④公共施設の耐震化 ⑤地区防災活動への支援 ⑥防災計画の策定とその実践	①資機材整備率(指定避難施設への発電機設置率)(危機管理・交通安全対策室で把握、%) ②市民が災害時の避難場所や災害情報を得る方法を知っている割合(市民ｱﾝｹｰﾄ、%) ③-1地域防災計画に搭載された災害危険個所の整備率(建設部で把握、%) ③-2整備計画(起債)に基づいた避難路整備の進捗率(建設部で把握、%) ③-3緊急輸送路の落下防止橋梁整備率(建設部で把握、%) ④-1本庁・りんご庁舎及び病院・診療所の耐震化率(危機管理・交通安全対策室で把握、%) ④-2小中学校・地区拠点の耐震化率(教育委員会、危機管理・交通安全対策室で把握、%)	①	100	100		100
				②	74.5	77.1		75
				③-1	74.2	79.7		65
				③-2	44.4	50.8		50
				③-3	97.1	97.1		100 ~~65~~
				④-1	71	71		75
				④-2	95	100		100
	消防本部・消防署・消防団	①消防法等に基づく災害の予防及び鎮圧活動 ②救急救助活動及び講習 ③住宅火災死傷者の軽減	①罹災者数及び被害額 ②救命率 ②救命講習受講者数(職員や消防団員等) ③予防活動の実施数(啓発活動、訓練、大会等)					

主体		役割分担	ムトス指標と把握方法と単位	役割発揮の特記事項
市民等	市民(個人)	災害に備える	災害に備えている市民の割合 ・3日分程度の食料や飲料水を準備している。(家庭内備蓄) ・家具の転倒防止策をしている。 ・消火器具を備えている。	・
	市民(事業者)	災害協定などに基づいた協力	災害協定を結んだ企業の数	
	地域自治組織等(自主防災会、水防組合、赤十字奉仕団、まちづくり委員会等)	防災対策の推進 (防災訓練・防災講演会・防災マップの作成など)	①訓練回数 ②講座及び訓練参加者数 ③地区のマップ作成件数	

3. 平成24年度の評価結果

(1)実施した事務事業の評価(取組みの状況評価)

- □ 計画どおり取り組めた
- ■ おおむね計画どおり
- □ あまり取り組めなかった
- □ 達成できなかった

(2)施策全体の評価(外部要因も含めた総合的な評価)

- □ 進んだ
- ■ ある程度進んだ
- □ あまり進まなかった
- □ 進まなかった

4　平成24年度の取組概要と評価（成果や課題、その要因）

【施策全体の評価】

・各地区持ち回りで実施している土砂災害防災訓練や地震総合防災訓練等により、防災に対する市民の意識が向上し、減災への取り組みが図られてきた。家庭内の対応については、防災講習（講演）会等を通じた啓発を積極的に実施しているものの家庭内備蓄や家具転倒防止策等についてはなかなか進まない状況にある。その他の事業については概ね計画通り進捗している。

【事務事業群テーマ別の評価】

＜防災拠点施設の整備＞

・飯田駅西防災倉庫整備（中央備蓄）及び指定避難施設である小学校19校（全小中学28校完了）の防災備蓄倉庫設置

＜防災施設・施設・機材の整備・維持管理＞

・同報系防災行政無線機器の維持管理、飯田市災害対策緊急整備計画に基づく資機材の整備

＜防災組織の運営・補助＞

・自主防災組織に対する施設整備事業補助の実施

＜防災情報の提供＞

・J-ALERTと携帯電話事業者（3キャリア）との自動連携システムの構築による災害情報伝達手段の多様化推進

5　上記を踏まえて、今後は、どのような対策を実施していきますか

・災害備蓄品の整備を行い、避難施設開設時における運営支援を図る

・全国瞬時警報システム（Jアラート）の全国一斉情報伝達訓練に合せた情報伝達演習の実施。